



平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 8 日

上場会社名 日本農産工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2051

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nosan.co.jp>)

代表者 代表取締役社長

三好 正俊

問合せ先責任者 執行役員業務推進部長

富沢 健

TEL (045)224 - 3703

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 8 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	51,967	(14.3)	886	(15.2)	980	(8.9)
15年9月中間期	45,452	(7.3)	1,045	(15.2)	1,076	(6.8)
16年3月期	94,019	(6.8)	1,682	(9.1)	1,623	(0.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	764	(16.3)	6	23
15年9月中間期	657	(88.7)	5	32
16年3月期	916	(101.5)	7	27

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 122,736,248株 15年9月中間期 123,673,975株 16年3月期 123,539,570株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	-	-	-	-
15年9月中間期	-	-	-	-
16年3月期	-	-	4	50

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	50,581		16,771		33.2	136	97	
15年9月中間期	48,997		16,277		33.2	131	62	
16年3月期	49,347		16,868		34.2	136	69	

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 122,441,540株 15年9月中間期 123,674,932株 16年3月期 123,279,932株
 期末自己株式数 16年9月中間期 6,868,392株 15年9月中間期 5,635,000株 16年3月期 6,030,000株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	102,000	1,300	800	5	00
					00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円53銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の8ページをご参照ください。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

資 産 の 部	当中間期末 (16.9.30)	前 期 末 (16.3.31)	比較増減	前中間期末 (15.9.30)	負 債 ・ 資 本 の 部	当中間期末 (16.9.30)	前 期 末 (16.3.31)	比較増減	前中間期末 (15.9.30)
I 流動資産	27,355	25,518	1,836	25,187	I 流動負債	27,240	25,560	1,679	27,029
現金及び預金	190	327	△ 137	532	買掛金	11,356	11,114	241	9,142
受取手形	2,588	2,476	112	2,437	短期借入金	11,001	8,580	2,421	13,136
売掛金	14,567	13,270	1,296	13,268	未払法人税等	516	560	△ 44	316
たな卸資産	4,407	4,215	192	4,016	その他	4,365	5,304	△ 938	4,433
繰延税金資産	244	302	△ 58	82	II 固定負債	6,569	6,918	△ 348	5,689
短期貸付金	3,771	3,396	374	3,616	長期借入金	4,758	4,683	74	3,527
その他	1,752	1,618	134	1,319	繰延税金負債	413	561	△ 148	222
貸倒引当金	△ 167	△ 89	△ 78	△ 84	退職給付引当金	1,311	1,580	△ 268	1,861
II 固定資産	23,225	23,828	△ 603	23,809	役員退職慰労引当金	85	92	△ 6	78
1 有形固定資産	11,124	13,007	△ 1,882	13,118	負債合計	33,809	32,478	1,330	32,719
建物	3,357	3,991	△ 633	3,956	I 資本金	7,411	7,411	—	7,411
機械及び装置	4,573	5,696	△ 1,122	5,479	II 資本剰余金	2,731	2,731	0	2,731
土地	2,451	2,499	△ 48	2,630	資本準備金	2,731	2,731	—	2,731
その他	742	820	△ 78	1,051	その他資本剰余金	0	0	0	0
2 無形固定資産	273	113	159	128	III 利益剰余金	6,965	6,774	191	6,515
3 投資その他の資産	11,827	10,707	1,119	10,562	利益準備金	1,852	1,852	—	1,852
投資有価証券	1,887	2,067	△ 180	2,178	固定資産圧縮積立金	1,351	1,513	△ 161	1,513
関係会社株式	4,589	4,624	△ 34	4,383	特別償却準備金	87	1	85	1
長期貸付金	4,015	2,741	1,273	2,781	別途積立金	2,270	2,270	—	2,270
その他	1,640	1,566	73	1,409	中間(当期)未処分利益	1,403	1,136	267	877
貸倒引当金	△ 305	△ 293	△ 11	△ 191	[内、中間(当期)純利益]	[764]	[916]	[△ 151]	[657]
資産合計	50,581	49,347	1,233	48,997	IV その他有価証券評価差額金	851	971	△ 119	562
					V 自己株式	△ 1,189	△ 1,019	△ 169	△ 943
					資本合計	16,771	16,868	△ 97	16,277
					負債・資本合計	50,581	49,347	1,233	48,997

(注記事項)

	(当中間期末)	(前 期 末)	(前中間期末)
1.有形固定資産減価償却累計額	24,740 百万円	26,819 百万円	26,137 百万円
2.担保に供している資産	8,164 百万円	8,559 百万円	8,185 百万円
3.保証債務	5,332 百万円	5,299 百万円	5,435 百万円
4.売掛債権及び手形信託譲渡高 (うち遡及義務)	2,419 百万円 (738 百万円)	2,085 百万円 (643 百万円)	1,538 百万円 (495 百万円)

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

摘 要	当中間期 自 16. 4. 1 至 16. 9.30	前中間期 自 15. 4. 1 至 15. 9.30	比較増減	前 期 自 15. 4. 1 至 16. 3.31
売 上 高	51,967	45,452	6,515	94,019
売 上 原 価	45,977	39,515	6,462	82,473
(売 上 総 利 益)	(5,989)	(5,936)	(52)	(11,545)
販売費及び一般管理費	5,102	4,891	211	9,863
営 業 利 益	886	1,045	158	1,682
営 業 外 収 益	297	270	26	404
受取利息及び配当金	183	161	22	229
その他の営業外収益	113	109	3	174
営 業 外 費 用	203	239	36	462
支 払 利 息	127	128	1	254
その他の営業外費用	75	110	34	208
経 常 利 益	980	1,076	96	1,623
特 別 利 益	423	112	310	478
固定資産売却益	423	112	310	333
投資有価証券売却益	-	-	-	90
貸倒引当金戻入益	-	-	-	54
特 別 損 失	199	67	131	529
固定資産売却損	30	26	3	148
貸倒引当金繰入額	-	-	-	149
投資有価証券評価損	14	-	14	-
投資有価証券売却損	-	40	40	9
工場閉鎖関連費用	155	-	155	222
税引前中間(当期)純利益	1,204	1,121	83	1,572
法人税、住民税及び事業税	449	259	190	610
法 人 税 等 調 整 額	8	205	213	46
中間(当期)純利益	764	657	107	916
前期繰越利益	639	220	418	220
中間(当期)未処分利益	1,403	877	526	1,136

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 最終仕入原価法
 - 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法を採用しています。
なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によ
っています。
 - 無形固定資産 定額法を採用しています。
なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額
法によっています。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
しています。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額
に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
(10 年)による定額法により按分した額を、発生翌期から費用処理しています。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上してい
ます。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引における特例処理を資金調達取引について行なっています。
 - ヘッジの手段とヘッジ対象
 - ヘッジの手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しています。
 - ヘッジ対象：金利変動による損失の可能性がある、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、
その変動が回避される資金調達取引
 - ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の要件を満たす範囲内にお
いて、ヘッジを行なっています。
 - ヘッジの有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価してい
ます。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

固定資産の減損に係る会計処理

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これによる当中間期の減損損失の発生はありません。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期) 工具器具及び備品等	(前 期) 工具器具及び備品等	(前中間期) 工具器具及び備品等
1. 取得価額相当額	154 百万円	465 百万円	418 百万円
減価償却累計額相当額	92 "	207 "	182 "
期末残高相当額	62 "	258 "	236 "
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	28 百万円	46 百万円	54 百万円
1 年 超	33 "	211 "	181 "
合 計	62 "	258 "	236 "
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	18 百万円	68 百万円	34 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。			
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。			

有価証券関係

当中間期、前期及び前中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。